**令和2年度社会福祉法人しいの木会事業計画　　　　資料⑥**

**◆法人事業計画**

令和2年度は、懸案事項であったシーモックの給水設備について、資金面の状況を勘案し、複数年先を見通した改善計画を作成、検討していく。

事業については、新規事業はないが、シーモック、グループホームとも利用率の改善を図り、収益の増加に努める。

役員会等は年間計画に従って実施するとともに、法人の事業に対して適切なガバナンスを発揮する。

　　　　　　　　　　　　　　（役員会予定）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施日 | 種別 | 参加者 | 決議事項 |
| 6月上旬 | 理事会 | 理事・監事 | ・評議委員会提出議題（案）の承認 |
| 6月中旬 | 評議員会 | 評議員・役員 | ・令和元年度事業報告および決算の承認・令和2年度事業計画および予算の承認 |
| 11月下旬 | 理事会評議員会 | 理事・監事評議員 | ・補正予算の承認 |
| 3月下旬 | 理事会評議員会 | 理事・監事評議員 | ・補正予算の承認 |

**◆シーモック事業計画**

昨年度に引き続き給水の問題を検討していく。また、かねてから繰り返し議論されている新しい作業種に加え、作業の効率化、プチ・シーモックのあり方を模索していく。

**◆各部署の計画**

1. 就労継続B型（定員40名）

≪シーモック≫

ア）調理室

袋室利用者の実習を行い、調理室の増員を図っていく。

2グループより引き継いだ、いちじくの乾燥作業など、利用者の

スキルアップを目指していく。

イ）袋室

成分表示法施行によるラベルシールの貼り替えを行う。シール切、シール

貼り等、慣れた作業ではあるがより丁寧に行えるよう、スキルアップを目

指していく。

ウ）2グループ

利用者個々のペースに合わせ活動を行っていく。受注作業については、閑散期は受注量を増やし、他グループと協力し進めていく。

≪プチ・シーモック≫

　引き続き利用者を増員するための実習を行う。利用者個々にあった支援をして

　いく。パンの販路拡大を目指すとともに、販売方法を検討していく。

1. 生活介護（定員7名）

活動内容は、作業（リサイクル活動）、ちぎり絵などの創作活動、散歩、体操、踏み台昇降などの運動を行う。今年度も引き続き、リサイクル活動で得た業者買い上げ金、市の助成金をもとにお楽しみ会を行う。利用者のペースに合わせた内容の1日外出を行う。生活介護ならではの細やかな支援や個別対応を行っていく。

1. 相談支援

今年度も引き続き、サービス等利用計画書の作成、モニタリング（利用者状況の把握・計画の見直し）を行う。一人一人のニーズに対し適切なサービスが受けられるよう、情報提供を行う。

1. 日中一時支援

月に2回、土曜日に余暇活動を行う。（年間計画書により21回実施予定）

また、日常的な活動と並行して緊急利用の受け入れを行う。

**◆グループホーム事業計画**

利用者が地域において主体的に生活できるよう、支援していく。ホームどんぐりについては、利用率の向上に努め収益増を図るとともに、利用ニーズを把握し、引き続き移転計画についての検討を進めていく。

利用者のQOLの向上を目指すとともに、家族との面談やニーズに配慮し、状況に合わせて柔軟な個別対応を行っていく。外部事業所による移動支援等も適宜活用していく。

体験利用の希望に添えるよう支援していく。

◆**新型コロナウィルス流行の影響について**

　　新型コロナウィルス感染が流行する中、障害者支援施設においては、「感染予防

　　 策を講じた上で、事業の継続要請」が出された。しいの木会も感染予防を行い、

　 　事業を進めてきた。しかし、緊急事態宣言後、感染予防のため通所を控えたい

 と多数の利用者から申し出があった。事業収入減が心配されたが、国の特例措

　　 置として、「在宅での就労継続支援サービスを提供した場合でも、利用したと認

　　 める」ことになり、シーモックも通所を控えている方に協力をお願いした。

　　 ４月１３日より１６名の方が在宅で作業をされている。しかし、余暇活動は中

　　 止しており事業収入減となっているが、再開時期については慎重に検討してい

　　 く。菓子の販売・納品は、販路が減ってしまった。バザーなどでお付き合いの

　　 ある学校や公民館、利用者家族への注文販売を行っている。現在、手作りマス

 クの販売に向け、作製中である。

　　 緊急事態宣言が解除されたが、今年度はイベントの中止が予想され、菓子の売

　　 り上げに影響が出ることは避けられない。今後の販売方法、販路開拓等、検討

　　 を重ねていく。

 （職員への対応）

　　 利用者の人数が減ったことから、就労の非常勤職員に勤務の縮小を依頼した。

　　 現在、雇用調整助成金の申請中である。